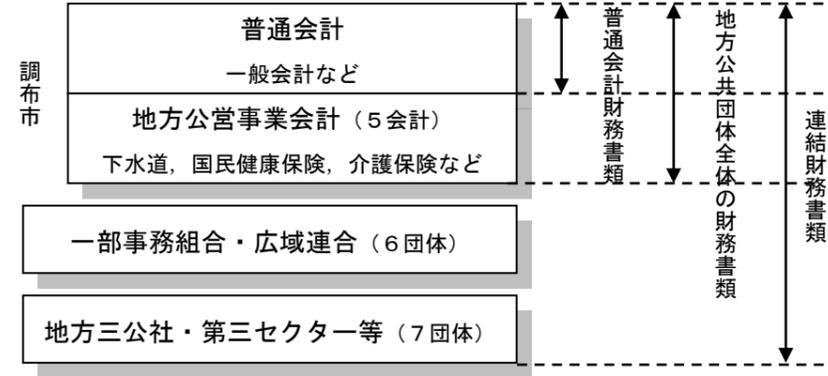


# 財務書類 4 表からみた調布市の財政

調布市では、財政状況をより正しく把握するために財務書類 4 表を作成しました。健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。

## 連結財務書類 4 表とは？



財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、調布市では「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいています。

財務書類は対象とする範囲によって左図のように3つに分けられます。連結財務書類では調布市だけでなく出資している法人や加入している組合などの関係団体も含まれます。

財務書類 4 表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。

## 行政コスト計算書とは？

平成 2 4 年度連結行政コスト計算書

単位：万円

	金額
経常行政コスト	1287億2300
1. 人にかかるコスト	143億6500
(1) 人件費	131億2800
(2) 退職手当引当金繰入	8億1000
(3) 賞与引当金繰入額	4億2700
2. 物にかかるコスト	280億3600
(1) 物件費	207億1900
(2) 維持補修費	8億8500
(3) 減価償却費	64億3200
3. 移転支的的なコスト	792億3200
(1) 社会保障給付	621億 200
(2) 他会計への支出	14億9900
(3) その他	156億3100
4. その他のコスト	70億8900
(1) 公債費（利払）	7億3200
(2) その他	63億5700
経常収益	449億1700
使用料・手数料等	449億1700
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	838億 600

行政コスト計算書には、平成 24 年度に調布市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの金額が載っています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

- 人にかかるコスト：職員の給料や手当、平成 24 年度に増えた退職金の金額など
- 物にかかるコスト：消耗品の購入費、臨時職員の人件費や委託費など
- 移転支的的なコスト：福祉関係の給付費など

## 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、1 年間に純資産がどのように増減したかを示しています。

## 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1 年間の現金の流れを示しています。

平成 2 4 年度連結純資産変動計算書

単位：万円

	金額
期首純資産残高	2658 億 1800
純経常行政コスト	△838 億 600
一般財源等	
地方税	420 億 4200
地方交付税	11 億 5500
その他行政コスト充当財源	49 億 5600
資産評価替・無償受入	△2 億 1500
その他	371 億 4100
期末純資産残高	2670 億 9100

平成 2 4 年度連結資金収支計算書

単位：万円

	金額
1. 経常的収支	59 億 2500
2. 公共資産整備収支	△11 億 3000
3. 投資・財務的収支	△54 億 4000
当期収支	△6 億 4500
期首資金残高	83 億 3500
経費負担割合変更に伴う差額	400
期末資金残高	76 億 9400

## 貸借対照表とは？

貸借対照表はどれほどの資産や負債を持っているかを示すものです。調布市では、この 1 年間で資産を減らしていますがそれ以上に負債を減らしており、将来の支払いを減らしながら市民の皆さんに行政サービスを提供するための「もの」を増やしています。

## 連結貸借対照表

単位：万円（百万円未満は四捨五入）

	資産の部			増減	負債の部		
	23年度	24年度	増減		23年度	24年度	増減
1 公共資産	3078億7200	3082億5800	3億8600	1 固定負債	618億9000	601億1800	△17億7200
(1) 有形固定資産	3067億9700	3080億9800	13億 100	(1) 地方債等	517億1800	500億5800	△16億6000
(2) 無形固定資産	2000	1200	△800	(2) 退職手当引当金	86億6500	85億8700	△7800
(3) 売却可能資産	10億5500	1億4900	△9億 600	(3) その他	15億 700	14億7300	△3400
2 投資等	165億8300	160億2100	△5億6200	2 流動負債	68億2300	61億5200	△6億7200
(1) 投資及び出資金	3億8900	3億8900	0	(1) 翌年度償還 予定地方債等	42億7900	40億9700	△1億8100
(2) 貸付金	3億 900	2億8600	△2300	(2) その他	25億4500	20億5400	△4億9000
(3) 基金等	134億 200	130億7400	△3億2700	負債合計	687億1300	662億6900	△24億4400
(4) その他	24億8300	22億7200	△2億1100	純資産の部			
3 流動資産	97億7800	90億8100	△6億9700	純資産合計	2655億1900	2670億9100	15億7200
(1) 資金	83億4300	76億9400	△6億4900				
(2) 未収金	15億5100	14億8800	△6300				
(3) その他	△1億1600	△1億 100	1500				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3342億3200	3333億6000	△8億7200	負債及び純資産合計	3342億3200	3333億6000	△8億7200

行政サービスを提供するための「もの」

負債：将来の支払い

純資産：代金の支払がすでに済んでいる「資産」の大きさ

## 普通会計ベースの近隣市比較

資産	負債 24 万円	資産	負債 27 万円
131 万円	純資産 107 万円	145 万円	純資産 118 万円

調布市の市民1人当たり貸借対照表  
(平成 24 年度)

近隣市(平均)の市民1人当たり貸借対照表  
(平成 24 年度)

近隣市(平均)の市民1人あたりの貸借対照表を比較すると、資産も負債も小さいことがわかります。調布市は将来世代に過度な支払義務(負債)を残していないことが特徴と言えます。なお、近隣市は多摩 2 6 市の類似団体のうち比較可能な 4 団体(八王子市、立川市、府中市、日野市)の平均としています。

## 普通会計ベースの目的別内訳

有形固定資産 目的別内訳 単位：万円

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	1639 億 2500	60.3%
教育	596 億 5300	21.9%
福祉	168 億 8300	6.2%
環境衛生	45 億 5000	1.7%
産業振興	1 億 3700	0.1%
消防	13 億 6900	0.5%
総務	252 億 4800	9.3%
合計	2717 億 6400	100.0%

○受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) = 4. 4%

○純経常行政コスト/(一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等) = 1 0 2. 5%

経常行政コスト 目的別内訳 単位：万円

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	62 億 3600	8.8%
教育	80 億 4500	11.4%
福祉	354 億 8700	50.3%
環境衛生	74 億 9800	10.6%
産業振興	8 億 2400	1.2%
消防	27 億 5500	3.9%
総務	83 億 6000	11.8%
議会	5 億 700	0.7%
支払利息	5 億 7400	0.8%
回収不能見込計上額	1 億 6000	0.2%
その他行政コスト	1 億 7200	0.2%
合計	706 億 1700	100.0%

左図は調布市の主な会計である普通会計を分析したものです。有形固定資産を見ると、「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産が多いことがわかります。「生活インフラ・国土保全」には街路や道路、公園などが含まれています。また、経常行政コストを見ると、「福祉」にかけられているコストが多いこともわかります。福祉には児童福祉や生活保護にかかるコストが含まれています。